

平成26年5月29日

各 位

会 社 名	株式会社TOKAIホールディングス (コード番号 : 3167 東証第一部)
代 表 者 名	代表取締役社長 鴫田 勝彦
問 合 せ 先 責 任 者	常務執行役員 管理部担当 小澤 博之 (TEL 054-275-0007)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成26年5月8日に発表いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにつきましても訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

連結子会社(株式会社TOKAI(登記社名:株式会社ザ・トーカイ))が過去に販売したマンションの耐震強度不足に関して、平成26年5月15日に東京高等裁判所より言い渡された控訴審判決を踏まえて、同社が負担する可能性のある損失額を再検討し、貸倒引当金を計上したことによります。

なお、訴訟の概要・経緯に関しては、本日付「控訴審の判決、上告及び上告受理申立てに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

【訂正箇所】 サマリー情報

(訂正前)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	188,987	4.0	7,392	△17.3	7,013	△13.0	2,888	△6.4
25年3月期	181,684	△0.1	8,934	△18.2	8,065	△17.9	3,085	13.6

(注) 包括利益 26年3月期 3,087百万円 (△27.4%) 25年3月期 4,254百万円 (34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.20	—	8.2	4.0	3.9
25年3月期	29.85	—	10.4	4.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △27百万円 25年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	173,910	38,619	21.7	328.28
25年3月期	177,642	34,011	18.6	289.34

(参考) 自己資本 26年3月期 37,711百万円 25年3月期 33,102百万円

<中略>

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,292	40.2	4.3
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,387	47.6	3.9
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		43.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,500	5.0	720	75.2	270	△10.9	△670	—	△5.83
通期	196,900	4.2	8,210	11.1	7,380	5.2	3,200	10.8	27.86

(訂正後)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	188,987	4.0	7,392	△17.3	7,013	△13.0	2,598	△15.8
25年3月期	181,684	△0.1	8,934	△18.2	8,065	△17.9	3,085	13.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,797百万円(△34.2%) 25年3月期 4,254百万円(34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.67	—	7.4	4.0	3.9
25年3月期	29.85	—	10.4	4.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △27百万円 25年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	173,620	38,329	21.6	325.75
25年3月期	177,642	34,011	18.6	289.34

(参考) 自己資本 26年3月期 37,421百万円 25年3月期 33,102百万円

<中略>

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,292	40.2	4.3
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,387	52.9	3.9
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		43.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,500	5.0	720	75.2	270	△10.9	△670	—	△5.83
通期	196,900	4.2	8,210	11.1	7,380	5.2	3,200	23.2	27.86

【訂正箇所】 2 ページ 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

当連結会計年度の経営成績

<中略>

その結果、当連結会計年度における売上高は188,987百万円（前期比4.0%増）と増収となりました。一方、アクア事業において、将来の成長に向けて戦略的に費用を投じたことや、液化石油ガス事業において、猛暑により使用量が減少したこと、円安の影響により仕入コストが増加したこと等から、営業利益は7,392百万円（同17.3%減）、経常利益は7,013百万円（同13.0%減）となりました。特別損益の改善、税負担軽減などで、当期純利益は2,888百万円（同6.4%減）となりました。

<中略>

・ 次期の見通し

<中略>

次期連結業績につきましては、売上高196,900百万円（前期比4.2%増）、営業利益8,210百万円（同11.1%増）、経常利益7,380百万円（同5.2%増）、当期純利益3,200百万円（同10.8%増）を見込んでおります。

(訂正後)

当連結会計年度の経営成績

<中略>

その結果、当連結会計年度における売上高は188,987百万円（前期比4.0%増）と増収となりました。一方、アクア事業において、将来の成長に向けて戦略的に費用を投じたことや、液化石油ガス事業において、猛暑により使用量が減少したこと、円安の影響により仕入コストが増加したこと等から、営業利益は7,392百万円（同17.3%減）、経常利益は7,013百万円（同13.0%減）、当期純利益は2,598百万円（同15.8%減）となりました。

<中略>

・ 次期の見通し

<中略>

次期連結業績につきましては、売上高196,900百万円（前期比4.2%増）、営業利益8,210百万円（同11.1%増）、経常利益7,380百万円（同5.2%増）、当期純利益3,200百万円（同23.2%増）を見込んでおります。

【訂正箇所】 4 ページ 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は173,910百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,732百万円の減少となりました。これは主として、退職給付会計基準等の改正により退職給付に係る資産が2,785百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が3,473百万円及び無形固定資産が1,962百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は135,291百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,340百万円の減少となりました。これは主として、借入金の返済及び社債の償還等により有利子負債が7,824百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は38,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,608百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により1,387百万円減少しましたが、当期純利益2,888百万円を計上したこと、退職給付会計基準等の改正により退職給付に係る調整累計額を2,797百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.7%（前連結会計年度末は18.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

<中略>

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	14.3%	18.6%	<u>21.7%</u>
時価ベースの自己資本比率	21.6%	21.0%	23.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	3.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	17.4	19.1

(訂正後)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は173,620百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,022百万円の減少となりました。これは主として、退職給付会計基準等の改正により退職給付に係る資産が2,785百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が3,473百万円及び無形固定資産が1,962百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は135,291百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,340百万円の減少となりました。これは主として、借入金の返済及び社債の償還等により有利子負債が7,824百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は38,329百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,318百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により1,387百万円減少しましたが、当期純利益2,598百万円を計上したこと、退職給付会計基準等の改正により退職給付に係る調整累計額を2,797百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.6%（前連結会計年度末は18.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

<中略>

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	14.3%	18.6%	<u>21.6%</u>
時価ベースの自己資本比率	21.6%	21.0%	23.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	3.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	17.4	19.1

【訂正箇所】 13ページ 3. グループ経営方針

(2) 目標とする経営指標

(訂正前)

平成23～27年度の中期経営計画において、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を目標としておりました。取り組みの結果、平成26年3月期末では有利子負債残高858億円、自己資本比率は21.7%となり、大幅な改善を達成することが出来ました。引き続き有利子負債の削減と自己資本比率の向上に努めてまいります。

また、今後は収益性の向上を重要課題と定め、ROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。

(訂正後)

平成23～27年度の中期経営計画において、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を目標としておりました。取り組みの結果、平成26年3月期末では有利子負債残高858億円、自己資本比率は21.6%となり、大幅な改善を達成することが出来ました。引き続き有利子負債の削減と自己資本比率の向上に努めてまいります。

また、今後は収益性の向上を重要課題と定め、ROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。

【訂正箇所】 14ページ 3. グループ経営方針

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(訂正前)

当社グループは、平成23年4月にホールディングス体制に移行し、同時に新たな中期経営計画（Innovation Plan 2013）を掲げ、主に財務体質改善を最優先課題として経営を進めてまいりました。経営統合前に1,240億円あった有利子負債残高を858億円まで削減し、自己資本比率についても利益の蓄積、自己株式の処分などにより経営統合前の7.7%を21.7%まで向上させる等、財務面において一定の成果を収めることができました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、競合他社との競争はますます激しくなっており、これに対応するための一時的なコストが収益を圧迫して減益傾向が余儀なくされる等、収益面における課題が浮き彫りとなりました。この状況からの転換が今後の中長期的な課題であると認識しております。

(訂正後)

当社グループは、平成23年4月にホールディングス体制に移行し、同時に新たな中期経営計画（Innovation Plan 2013）を掲げ、主に財務体質改善を最優先課題として経営を進めてまいりました。経営統合前に1,240億円あった有利子負債残高を858億円まで削減し、自己資本比率についても利益の蓄積、自己株式の処分などにより経営統合前の7.7%を21.6%まで向上させる等、財務面において一定の成果を収めることができました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、競合他社との競争はますます激しくなっており、これに対応するための一時的なコストが収益を圧迫して減益傾向が余儀なくされる等、収益面における課題が浮き彫りとなりました。この状況からの転換が今後の中長期的な課題であると認識しております。

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
<中略>		
固定資産		
<中略>		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,442	※2 7,326
長期貸付金	510	192
繰延税金資産	2,768	1,521
退職給付に係る資産	—	2,785
その他	6,710	5,916
貸倒引当金	△793	△597
投資その他の資産合計	15,638	17,145
固定資産合計	137,147	133,218
繰延資産	143	85
資産合計	177,642	173,910

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
<中略>		
固定資産		
<中略>		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,442	※2 7,326
長期貸付金	510	192
繰延税金資産	2,768	1,521
退職給付に係る資産	—	2,785
その他	6,710	5,916
貸倒引当金	△793	△887
投資その他の資産合計	15,638	16,855
固定資産合計	137,147	132,928
繰延資産	143	85
資産合計	177,642	173,620

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
〈中略〉		
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	22,183	22,183
利益剰余金	4,225	5,726
自己株式	△8,313	△8,191
株主資本合計	32,096	33,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,151
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	5	39
退職給付に係る調整累計額	—	2,797
その他の包括利益累計額合計	1,006	3,992
新株予約権	324	318
少数株主持分	584	588
純資産合計	34,011	38,619
負債純資産合計	177,642	173,910

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
〈中略〉		
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	22,183	22,183
利益剰余金	4,225	5,436
自己株式	△8,313	△8,191
株主資本合計	32,096	33,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,151
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	5	39
退職給付に係る調整累計額	—	2,797
その他の包括利益累計額合計	1,006	3,992
新株予約権	324	318
少数株主持分	584	588
純資産合計	34,011	38,329
負債純資産合計	177,642	173,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(訂正前)
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
＜中略＞		
特別損失		
固定資産売却損	※4 25	※4 0
固定資産除却損	※5 1,300	※5 1,026
減損損失	※6 531	※6 40
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	129
その他	98	21
特別損失合計	1,954	1,218
税金等調整前当期純利益	6,170	6,281
法人税、住民税及び事業税	2,776	3,484
法人税等調整額	297	△102
法人税等合計	3,073	3,381
少数株主損益調整前当期純利益	3,096	2,899
少数株主利益	11	10
当期純利益	3,085	2,888

(訂正後)
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
＜中略＞		
特別損失		
固定資産売却損	※4 25	※4 0
固定資産除却損	※5 1,300	※5 1,026
減損損失	※6 531	※6 40
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	129
貸倒引当金繰入額	—	※7 290
その他	98	21
特別損失合計	1,954	1,508
税金等調整前当期純利益	6,170	5,991
法人税、住民税及び事業税	2,776	3,484
法人税等調整額	297	△102
法人税等合計	3,073	3,381
少数株主損益調整前当期純利益	3,096	2,609
少数株主利益	11	10
当期純利益	3,085	2,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(訂正前)

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,096	2,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,151	150
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	5	19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14
その他の包括利益合計	※1 1,157	※1 188
包括利益	4,254	3,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,241	3,077
少数株主に係る包括利益	12	10

(訂正後)

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,096	2,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,151	150
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	5	19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14
その他の包括利益合計	※1 1,157	※1 188
包括利益	4,254	2,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,241	2,787
少数株主に係る包括利益	12	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

<中略>

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	22,183	4,225	△8,313	32,096
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					—
剰余金の配当			△1,387		△1,387
当期純利益			2,888		2,888
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				122	122
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,501	121	1,622
当期末残高	14,000	22,183	5,726	△8,191	33,718

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,001	—	5	—	1,006	324	584	34,011
当期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								—
剰余金の配当								△1,387
当期純利益								2,888
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								122
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	4	33	2,797	2,986	△5	4	2,985
当期変動額合計	150	4	33	2,797	2,986	△5	4	4,608
当期末残高	1,151	4	39	2,797	3,992	318	588	38,619

(訂正後)

<中略>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	22,183	4,225	△8,313	32,096
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
剰余金の配当			△1,387		△1,387
当期純利益			<u>2,598</u>		<u>2,598</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				122	122
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,211</u>	121	<u>1,332</u>
当期末残高	14,000	22,183	<u>5,436</u>	△8,191	<u>33,428</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,001	—	5	—	1,006	324	584	34,011
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								—
剰余金の配当								△1,387
当期純利益								<u>2,598</u>
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								122
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	4	33	2,797	2,986	△5	4	2,985
当期変動額合計	150	4	33	2,797	2,986	△5	4	<u>4,318</u>
当期末残高	1,151	4	39	2,797	3,992	318	588	<u>38,329</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,170	6,281
減価償却費	14,220	14,768
のれん償却額	3,227	2,803
減損損失	531	40
退職給付に係る資産及び負債の増減額	—	284
受取利息及び受取配当金	△164	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△114
支払利息	1,434	1,150
固定資産売却損益 (△は益)	21	△3
固定資産除却損	1,300	1,026
売上債権の増減額 (△は増加)	1,452	△1,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△489	941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△175	△43
その他	1,370	△209
小計	28,792	25,552
法人税等の支払額	△3,079	△2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,713	22,806

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,170	5,991
減価償却費	14,220	14,768
のれん償却額	3,227	2,803
減損損失	531	40
退職給付に係る資産及び負債の増減額	—	284
受取利息及び受取配当金	△164	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△114
支払利息	1,434	1,150
固定資産売却損益 (△は益)	21	△3
固定資産除却損	1,300	1,026
売上債権の増減額 (△は増加)	1,452	△1,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△489	941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△175	△43
その他	1,370	80
小計	28,792	25,552
法人税等の支払額	△3,079	△2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,713	22,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

5. 偶発債務

(訂正前)

(3) 連結子会社(株)ザ・トーカイが販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について

<中略>

当連結会計年度(平成26年3月31日)

<中略>

本訴訟につきまして、平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、(有)月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに(株)サン設計事務所所属の建築士らに対し、(株)ザ・トーカイに対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、(有)月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、(株)ザ・トーカイの三井住友建設(株)及び東京海上日動火災保険(株)に対する請求は棄却されました。

本判決に対し(株)ザ・トーカイは、東京海上日動火災保険(株)に対する請求が棄却されたことについて、平成24年12月20日、控訴を提起しました。また、静岡市及び当時の(株)サン設計事務所所属の建築士3名からも控訴の提起があり、現在、訴訟は東京高等裁判所に係属しております。

なお、(株)ザ・トーカイの第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しておりますが、本判決を踏まえて検討した結果、新たに会計処理は行っておりません。

(訂正後)

(3) 連結子会社(株)ザ・トーカイが販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について

<中略>

当連結会計年度(平成26年3月31日)

<中略>

平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、(有)月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに(株)サン設計事務所所属の建築士らに対し、(株)ザ・トーカイに対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、(有)月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、(株)ザ・トーカイの三井住友建設(株)及び東京海上日動火災保険(株)に対する請求は棄却されました。(三井住友建設(株)及び(有)月岡彰構造研究所らについては確定)。

上記第一審判決に対しては、(株)ザ・トーカイより控訴を提起するとともに、静岡市、(株)サン設計事務所所属の建築士らより控訴が提起されておりましたが、平成26年5月15日、東京高等裁判所は、判決を言い渡し、静岡市の賠償責任を88百万円及びこれに対する遅延損害金に減額するとともに、(株)サン設計事務所所属の建築士の一人について賠償責任を認めた部分を取り消しました。また、当社の東京海上日動火災保険(株)に対する控訴は棄却されました。

上記控訴審判決に対し、(株)ザ・トーカイは、平成26年5月27日、最高裁判所に上告及び上告受理申立を行いました。

なお、(株)ザ・トーカイの第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しておりますが、控訴審判決を踏まえて検討した結果、新たに同社が負担する可能性のある290百万円について貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

【訂正箇所】 33 ページ 4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

※7. 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である㈱ザ・トーカイが販売した分譲マンションにおける耐震強度不足の損害賠償請求訴訟において、同社が負担する可能性のある290百万円について貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

なお、詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係) 5. 偶発債務 (3) 連結子会社(㈱ザ・トーカイ)が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について」をご参照下さい。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(訂正前)

<中略>

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	97,229	19,245	24,187	38,803	4,378	183,844	5,142	188,987	—	188,987
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	203	2,128	936	3,232	66	6,568	195	6,763	△6,763	—
計	97,432	21,373	25,124	42,036	4,445	190,413	5,338	195,751	△6,763	188,987
セグメント利益又は 損失 (△)	4,520	926	973	3,049	△2,107	7,362	△10	7,351	40	7,392
セグメント資産	<u>71,250</u>	23,051	40,911	26,081	4,983	<u>166,278</u>	4,639	<u>170,917</u>	2,993	<u>173,910</u>
その他の項目										
減価償却費	4,283	491	6,330	2,396	764	14,267	188	14,456	312	14,768
のれんの償却額	1,126	—	1,068	608	—	2,803	—	2,803	—	2,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,894	139	3,810	3,072	768	12,685	67	12,753	486	13,239

(訂正後)

<中略>

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	97,229	19,245	24,187	38,803	4,378	183,844	5,142	188,987	—	188,987
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	203	2,128	936	3,232	66	6,568	195	6,763	△6,763	—
計	97,432	21,373	25,124	42,036	4,445	190,413	5,338	195,751	△6,763	188,987
セグメント利益又は 損失 (△)	4,520	926	973	3,049	△2,107	7,362	△10	7,351	40	7,392
セグメント資産	<u>70,960</u>	23,051	40,911	26,081	4,983	<u>165,988</u>	4,639	<u>170,627</u>	2,993	<u>173,620</u>
その他の項目										
減価償却費	4,283	491	6,330	2,396	764	14,267	188	14,456	312	14,768
のれんの償却額	1,126	—	1,068	608	—	2,803	—	2,803	—	2,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,894	139	3,810	3,072	768	12,685	67	12,753	486	13,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1 株当たり純資産額	289円34銭	<u>328円28銭</u>
1 株当たり当期純利益金額	29円85銭	<u>25円20銭</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,085	<u>2,888</u>
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,085	<u>2,888</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,372	114,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成21年 6 月 26 日 定時株主総会決議による新株予約権 ②平成21年 7 月 31 日 取締役会決議による新株予約権	①平成21年 6 月 26 日 定時株主総会決議による新株予約権 ②平成21年 7 月 31 日 取締役会決議による新株予約権

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	289円34銭	<u>325円75銭</u>
1株当たり当期純利益金額	29円85銭	<u>22円67銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,085	<u>2,598</u>
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,085	<u>2,598</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,372	114,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 ②平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権	①平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 ②平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権

以 上